【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長兼
経理部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長兼
経理部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第3四半期連結累計期間	第65期 第3四半期連結会計期間	第64期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	9,890	3,474	15,254
経常利益	(百万円)	359	234	947
四半期(当期)純利益	(百万円)	78	138	538
純資産額	(百万円)	-	6,266	6,805
総資産額	(百万円)	-	14,216	15,312
1株当たり純資産額	(円)	-	382.22	410.05
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.72	8.39	32.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	44.1	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	350	-	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75	-	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32	-	208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	-	1,871	1,628
従業員数	(人)	-	618	621

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当初の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	618	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	394	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
計測機器事業	3,424
合計	3,424

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
計測機器事業	3,444	2,100
合計	3,444	2,100

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
計測機器事業	3,399
その他の事業	75
合計	3,474

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に見舞われ、その影響から、世界的な景気悪化、急激な株価の下落、円高なども相俟って企業業績が急激に悪化、設備投資の抑制や雇用不安が拡大し日増しに厳しい情勢となってまいりました。

当計測器業界におきましても、企業間の販売価格競争が激化する中、自動車や半導体産業を始めとする

主要産業の景況悪化を受けて、関連する民間企業の新規設備投資意欲が減少するなど厳しい状況となりました。

このような需要環境の中で当社グループは、営業面においては、当社の経営指針である「お客様最優先」「お客様に感動を」をモットーに、環境用水質分析計の輸出など好調な分野への注力、売れ筋商品に絞った販売キャンペーンの実施、提携3年目となる米国HACH社製品の販売体制を再編し、国内総代理店としての地位を確立させ軌道に乗せるなど、所期の売上目標を達成すべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、計測器事業の売上高は、当社の主力需要分野の環境・プロセス分析機器部門を中心に大きく景気悪化の影響を受け厳しい状況となりました。この中でも中国向けの輸出需要を中心にCOD自動測定装置や全窒素・全りん自動測定装置などの環境用水質分析計が堅調に推移、HACH社製品群の伸長、科学機器分野における医療機器の増進など比較的好調な分野もありましたが、急激な需要環境の悪化により、全体の売上高を計画値まで押し上げるまでには至らず前年を下回る結果となりました。

その他の事業である不動産賃貸業は、前年とほぼ同額の売上高となりました。

一方、利益面ではかねてから進めていた社内全事業領域に亘る生産改革の効果がにじみ出つつあり、前年を上回る業績を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,474百万円、営業利益228百万円、経常利益234百万円、四半期純利益138百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

計測機器事業

計測器事業は、売上高3,399百万円、営業利益347百万円、受注高は3,444百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高75百万円、営業利益55百万円となりました。

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,216百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,096百万円減少いたしました。流動資産は9,025百万円となり、583百万円減少いたしました。固定資産は5,190百万円となり、512百万円減少いたしました。内訳の主なものは現金及び預金の増加(163百万円)、受取手形及び売掛金の減少(978百万円)、たな卸資産の増加(180百万円)、有形固定資産の減少(100百万円)、投資有価証券の減少(716百万円)です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,950百万円となり、前連結会計年度末と比べ556百万円減少いたしました。内訳の主なものは支払手形及び買掛金の減少(192百万円)、未払法人税等の減少(217百万円)、賞与引当金の減少(215百万円)退職給付引当金の減少(73百万円)です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,266百万円となり、前連結会計年度末と比べ539百万円減少いたしました。内訳の主なものはその他有価証券評価差額金の減少(437百万円)、配当金の支払い(132百万円)です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間末と比べ103百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の支出となりました。内訳の主なものは売上債権の増加額337百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出となりました。内訳の主なものは有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の収入となりました。内訳の主なものは賞与資金の借入等による借入金の増加94百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は135百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	16,880,620	16,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	16,880,620	-	1,302	-	757

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,428,000	16,428	
単元未満株式	普通株式 165,620		
発行済株式総数	16,880,620		
総株主の議決権		16,428	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	287,000		287,000	1.7
計		287,000		287,000	1.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	424	450	467	480	463	453
最低(円)	390	410	433	433	435	195
月別	10月	11月	12月			
最高(円)	235	226	263			
最低(円)	135	185	182			

(注) 株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 開発本部副本部長兼 開発企画 管理部長兼 開発三部長 マーケティング副担当	取締役 開発本部副本部長兼 開発企画管 理部長 マーケティング副担当	森寺 弘充	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938	1,774
受取手形及び売掛金	2, 3 4,208	2 5,186
商品	54	9
製品	283	294
半製品	432	380
原材料	657	632
仕掛品	732	662
繰延税金資産	198	200
その他	524	472
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	9,025	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,894	1 1,959
機械装置及び運搬具（純額）	1 70	1 86
工具、器具及び備品（純額）	1 174	1 219
土地	794	794
リース資産（純額）	1 25	-
有形固定資産合計	2,959	3,060
無形固定資産	40	44
投資その他の資産		
投資有価証券	706	1,423
繰延税金資産	1,100	839
その他	383	335
投資その他の資産合計	2,190	2,597
固定資産合計	5,190	5,703
資産合計	14,216	15,312

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,079	1,272
短期借入金	1,586	1,535
未払金	585	675
未払法人税等	111	328
未払消費税等	20	55
賞与引当金	63	278
役員賞与引当金	-	8
損害補償損失引当金	63	-
その他	420	540
流動負債合計	3,929	4,696
固定負債		
社債	-	10
長期借入金	503	194
長期預り保証金	357	365
退職給付引当金	2,959	3,033
役員退職慰労引当金	158	181
負ののれん	18	25
その他	23	-
固定負債合計	4,020	3,810
負債合計	7,950	8,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,074	4,128
自己株式	113	65
株主資本合計	6,021	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	682
評価・換算差額等合計	245	682
純資産合計	6,266	6,805
負債純資産合計	14,216	15,312

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,890
売上原価	6,351
売上総利益	3,539
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,635
賞与引当金繰入額	28
退職給付費用	130
役員退職慰労引当金繰入額	24
減価償却費	23
研究開発費	376
その他	963
販売費及び一般管理費合計	3,181
営業利益	357
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	10
持分法による投資利益	1
負ののれん償却額	7
為替差益	11
その他	18
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	28
債権売却損	19
その他	1
営業外費用合計	50
経常利益	359
特別利益	
償却債権取立益	8
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	12
課徴金等	2 129
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	214
法人税等	1 136
四半期純利益	78

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,474
売上原価	2,183
売上総利益	1,290
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	512
賞与引当金繰入額	28
退職給付費用	44
役員退職慰労引当金繰入額	8
貸倒引当金繰入額	0
減価償却費	8
研究開発費	128
その他	332
販売費及び一般管理費合計	1,062
営業利益	228
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
持分法による投資利益	0
負ののれん償却額	2
為替差益	11
その他	5
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	9
債権売却損	6
その他	0
営業外費用合計	16
経常利益	234
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	218
法人税等	79
四半期純利益	138

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214
減価償却費	210
負ののれん償却額	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	73
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
受取利息及び受取配当金	12
投資有価証券売却損益（は益）	0
支払利息	28
持分法による投資損益（は益）	1
有形固定資産売却損益（は益）	0
有形固定資産除却損	7
投資有価証券評価損益（は益）	12
売上債権の増減額（は増加）	975
たな卸資産の増減額（は増加）	180
仕入債務の増減額（は減少）	192
その他の資産の増減額（は増加）	20
その他の負債の増減額（は減少）	222
割引手形の増減額（は減少）	2
小計	715
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	26
法人税等の支払額	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	89
定期預金の払戻による収入	88
有形固定資産の取得による支出	80
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	0
子会社の清算による収入	8
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900
短期借入金の返済による支出	915
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	125
社債の償還による支出	210
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	48
リース債務の返済による支出	2
配当金の支払額	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242
現金及び現金同等物の期首残高	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益の影響額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(損害補償損失引当金の計上) 将来の損害補償損失に備えるため、当四半期連結会計期間末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末において、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 4,356百万円	1 固定資産の減価償却累計額 4,275百万円
2 受取手形割引高 71百万円	2 受取手形割引高 69百万円
3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残に含まれております。 受取手形 10百万円 支払手形 65百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 2 特定大気常時監視測定器入札に関する独禁法違反にともなう課徴金及び違約金見込額であります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,938百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	230百万円
計	2,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297百万円
現金及び現金同等物	1,871百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	485,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが当社グループの事業運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	179	559	379
合計	179	559	379

(デリバティブ取引関係)

当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,399	75	3,474	-	3,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,399	75	3,474	-	3,474
営業利益	347	55	403	(174)	228

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,667	223	9,890	-	9,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,667	223	9,890	-	9,890
営業利益	715	165	881	(523)	357

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	152	37	11	53	254
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	1.1	0.3	1.5	7.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	607	103	67	117	895
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	9,890
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	1.0	0.7	1.2	9.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	382円22銭	1株当たり純資産額	410円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,266	6,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,266	6,805
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	485	283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,395	16,597

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益(百万円)	78
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,566

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益(百万円)	138
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。